

令和6年度9月補正予算（案）の概要



令和6年9月
愛 媛 県

令和6年度9月補正予算（案）の編成方針

1 大規模災害に備えた防災・減災対策の推進

- (1) 能登半島地震や豊後水道の地震を受け、これまでも緊急を要する対策を講じているが、被災地視察や職員派遣等を通じ得られた経験・知見を生かしながら、国が示す新たな技術・方策も積極的に取り入れ、更なる対策の充実・強化を図るなど、**能登半島地震等を踏まえた追加対策を実施**
- (2) 激甚化・頻発化する自然災害や、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備など、**県単独の緊急的な防災・減災対策を積極的に推進**

2 少子化・人口減少対策の推進

少子化対策の鍵を握る婚姻件数の増加に向け、新たな手法により出会いの場を創出するとともに、ひめボス宣言事業所の魅力や職場環境改善の取組み等を重点的に情報発信することで、学生等への認証企業の認知度を高め、若年層の地元就職・定着につなげるなど、自然減・社会減の両面から**少子化・人口減少対策を推進**

3 海外展開の推進など地域経済の活性化

- (1) 本年7月策定の愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針に基づき、外国人材の受入れを促進し**産業人材の確保**を図るとともに、県内企業による海外販路開拓や経営基盤強化を支援し**県内産業の稼ぐ力を向上**させるほか、半導体分野の県内投資の促進に向け、人材育成基盤の構築等を通じて**戦略的な企業誘致活動を推進**
- (2) 過去最多の週23便運航となる松山空港国際線のインバウンド・アウトバウンド双方での利用促進を図るほか、大阪・関西万博を契機に本県観光コンテンツ等を積極的にPRするなど、**国内外からの誘客や国際交流を促進**

4 当面する課題への対応

新興感染症に備えた医療提供体制の確保に取り組むとともに、産学官等による「共創」の視点での地域の課題解決や活性化に向け、新第二別館への官民共創拠点の整備の具体化を加速させるほか、松山城北特別支援学校（仮称）の整備や県立図書館の耐震化等を計画的に推進するなど、**当面する課題へも的確に対応**

1 大規模災害に備えた防災・減災対策の推進

44億 688万円

（1）能登半島地震等を踏まえた追加対策

1億 348万円

- 新** ① **可搬型衛星インターネット通信機器整備事業費** 963万円
大規模な通信障害の発生に備え、災害時においても迅速かつ的確に被災状況を把握し、意思決定を行うため、高速・大容量の可搬型衛星インターネット通信機器を本庁や地方局等に整備し、通信環境を強化
- 新** ② **トイレカー整備事業費** 2,300万円
災害発生時に避難所等でも安心して使用できる快適なトイレ環境を実現するため、大型トイレカーを整備するとともに、防災訓練での展示等を通じて市町へ普及啓発
- 新** ③ **水循環型シャワー等整備事業費** 755万円
ライフライン断絶下においても生活用水を確保し避難所等での生活環境の維持・改善を図るため、水循環型のシャワー及び手洗いスタンドを整備するとともに、防災訓練での展示等を通じて市町へ普及啓発
- 新** ④ **高機能エアータント整備事業費** 5,010万円
猛暑や厳寒等の悪条件下でも、被災地入りした支援部隊等が長期に渡り万全の体制で救助活動等を実施できるよう、現地指揮所や宿营地等として利用できる高機能エアータントを整備



- 新** ⑤ **広域避難施設収容能力等調査事業費** 578万円
世帯構成等を踏まえた被災者の広域避難を迅速かつ効率的に実施するため、受入可能な宿泊施設の部屋単位の収容能力や大型バス等の進入路、外国語対応状況等を集約したデータベースを整備
- 拡** ⑥ **災害時保健福祉支援体制強化事業費** 600万円
高齢者や障がい者、乳幼児、妊産婦など要配慮者の避難生活を支えるため、福祉避難所の指定拡充や物資配備の取組みを加速させる市町への支援を拡充



内 容	○介護トイレ、簡易ベッド、紙おむつ、パーティション、毛布、ポータブル発電機等の物資配備に係る補助率を1/3から1/2へ拡充 ○備蓄倉庫の整備に係る補助率を1/3から1/2へ拡充するとともに、上限額を20万円から100万円に引き上げ
-----	--

1 大規模災害に備えた防災・減災対策の推進（つづき）

（2）県単独緊急防災・減災対策

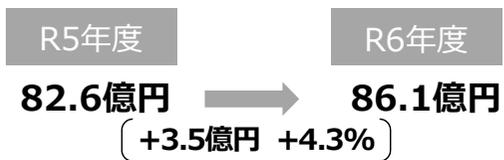
43億 340万円



① **県単独緊急防災・減災対策事業** 43億 340万円

激甚化・頻発化する自然災害や南海トラフ地震等への備えを強化し、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備など、緊急に行うべき対策を積極的に推進

県単独緊急防災・減災対策の比較



9月補正 38.4億円	(+4.6億円 +12.0%)	9月補正 43.0億円
当初予算 44.2億円	(△1.1億円 △2.4%)	当初予算 43.1億円

道路の防災・減災対策 19.8億円（対前年度+3.0億円）

孤立集落対策として迂回路がない道路の改良等 6.5億円

能登半島地震において大規模な法面崩壊により多くの孤立集落が発生したことを踏まえ、**集落が孤立するおそれのある迂回路がない道路の改良や法面对策**を実施

道路反射鏡等の更新 0.6億円

県内の道路反射鏡倒壊事故を受け、老朽化等により要修繕と判定した**道路反射鏡等を更新**

河川災害の防止対策 13.2億円（対前年度+0.6億円）

土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削 7.6億円

大雨等による河川氾濫を防止するため、**土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削**を実施

土砂災害の防止対策 7.4億円（対前年度+1.0億円）

砂防堰堤に堆積した土砂の撤去 3.3億円

大雨等による土石流被害を防止するため、**砂防堰堤に堆積した土砂を撤去する除石工**を実施

海岸・港湾施設の補強等 2.6億円（対前年度 同額）



迂回路がない道路の改良



土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削

2 少子化・人口減少対策の推進

8,752万円

新 ① **仮想空間を活用した新たな出会いの場創出モデル事業費** …… 1,220万円
 物理的・心理的ハードル等から婚活事業への参加に消極的な層を取り込み、婚活人口の拡大や未婚化・晩婚化の解消につなげるため、仮想空間（メタバース）を活用した新たな出会いの場を創出するモデル事業を実施



新 ② **ひめボス宣言事業所魅力発信事業費** …… 3,889万円
 学生等へひめボス認証企業の魅力を広く周知し、県内就職・定着を促進するため、各認証企業の取り組み実績などを若年者向けに見える化したデータベースを構築するとともに、SNS等でのPRを実施

ひめボス認証企業 県が定める要件に基づき認証する、働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる企業

新 ③ **保育士緊急確保支援事業費** …… 1,743万円
 保育士の配置基準見直し等により必要となる人員を確保するため、潜在保育士の復職支援を行うとともに、県を挙げて現場の保育士を応援する機運を醸成するなど、現役保育士の離職防止策を実施

④ **若者参画型地域づくり推進事業費** …… 1,900万円
 未来を担う若者のシビックプライドを醸成し定住意欲の向上を図るため、若手クリエイター等と県内の若者の交流会や県内の小学生を対象とするまちづくりワークショップを通じて本県の魅力を掘り起こし

(8/7発表)

えひめ人口減少対策総合交付金の見直し

少子化対策を積極的に展開するため、実効性向上を図る見直しを実施

- **拡大新生児スクリーニング検査費助成事業【新規】**
 遺伝性難病（7疾患）の検査費用について県独自に助成
- **通学困難生支援事業【新規】**
 過疎地域等に住む高校生の通学費用を支援
- **産後ケアサービス拡充事業【改善】**
 産後の心身のケアや育児サポートを一層推進するため要件緩和
- **市町独自提案制度（令和7年度～）【新規】**
 市町が立案した施策等を募集し、審査の上、事業経費を支援

若年者転入支援		
19 DX活用人口減少対策支援事業	20 若年者移住促進支援事業	
出会い・結婚支援	妊娠・出産支援	子育て支援
1 結婚新生活支援事業	3 不妊治療費等補助事業	7 一時預かり拡充事業
2 出会いの場創出支援事業	4 産後ケアサービス拡充事業 〔制度改善〕	8 一時預かり・相談保育所等事業
	5 乳幼児・保護者同時健診事業	9 若年出産世帯応援事業
	6 出産子育て交通費助成事業	10 若年出産世帯奨学金返還支援事業
	21 拡大新生児スクリーニング検査費助成事業 新	11 多子世帯リフォーム等支援事業
		12 入園予約支援事業
		13 U・Jターン保育士支援事業
		14 保育士宿舎借上げ支援事業
		15 紙おむつ定額利用支援事業
		16 ひめボス宣言事業所認証支援事業
		17 家事代行サービス利用支援事業
		22 通学困難生支援事業 新
18 人口減少対策成果向上推進事業		

市町の新たな少子化対策の取り組みを支援！ **市町独自提案制度** R7年度～ **新**

3 海外展開の推進など地域経済の活性化

23億7,947万円
〔債務負担行為 3,574万円〕

(1) 産業人材の確保や県内産業の稼ぐ力の向上等

20億4,188万円

7月策定の「愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針」に基づき、県民所得の向上に向けた施策を展開

新 ① ベトナム人材受入拡大推進事業費 296万円

慢性的な人手不足が続く中、ベトナム人材の受入拡大を図るため、本県が経済交流ミッションを契機として交流を進めてきたベトナム・ベンチエ省政府等との連携や本県の認知獲得に向けたプロモーションを推進

ベトナム・ベンチエ省との覚書締結(R4.8)



拡 ② インド経済交流推進事業費 2,298万円

インド・タミルナドゥ州において、現地の環境課題解決につながる県内企業の技術提案や、現地イベントでの県産品等の魅力発信を通じ、インドでの県内企業のビジネス機会を創出

インド・タミルナドゥ州との覚書締結(R6.1)



新 ③ 中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金) 20億円

物価高騰等の影響に加え、賃上げのための費用等の増加や、今後の貸出金利の上昇も想定し、中小企業向け貸付金の融資枠を拡大し、県内中小企業者等の資金繰りを支援

新 ④ 未来につなぐ事業承継推進強化事業費 797万円

県内経済の担い手である中小企業の貴重な経営資源と雇用を次世代へ承継し、地域経済の維持・発展につなげるため、第三者承継のマッチングや若手後継者等による家業のイノベーションを支援



新 ⑤ えひめ先端成長産業投資加速化事業費 797万円

先端成長産業の大型投資を呼び込み、新たな活力を創出するため、半導体企業誘致に向け関連企業や大学等のネットワーク強化により人材育成基盤を構築するとともに、先端成長産業への優遇制度を創設

えひめ先端成長産業投資奨励金(制度創設)

- 要件 : 投下固定資産額 100億円以上 ※機械・設備のリプレースのみの投資は除く
新規雇用者数 10人以上(南予は3人以上)
- 対象分野 : 特定重要物資関連分野(半導体、先端素材、蓄電池など)
- 限度額 : 30億円 特に高い経済効果が認められる場合は50億円
- 交付率 : 20%

3 海外展開の推進など地域経済の活性化(つづき)

(2) 国内外からの誘客や国際交流の促進

3億3,759万円

拡

① 松山空港国際線活性化事業費 2億3,306万円

松山空港ソウル線、釜山線、台北線の増便を受けて、路線の安定運航や更なる利用促進を図るため、インバウンド・アウトバウンド双方での利用促進策やプロモーションを強化



- 増便内容**
- ソウル線：令和6年10月27日以降 週14往復へ増便(週7便→14便)
※6月1日～10月26日の期間増便(週5便増)を継続し、更に週2便増便(週7便増)
 - 釜山線：令和6年9月16日以降 週5往復へ増便(週3便→5便)
令和6年10月27日以降 週6往復へ増便(週5便→6便)
 - 台北線：令和6年10月27日以降 週3往復へ増便(週2便→3便)



チェジュ航空 (ソウル)



エア부산 (釜山)



エバー航空 (台北)

② クルーズ船受入環境整備事業費 264万円

松山港において、クルーズ船の受入環境を改善し、更なる寄港を促進するため、地元市と連携し、早朝・夜間の離着岸や乗・下船時における安全性向上に資する投光器を整備

新

③ 大阪・関西万博愛媛魅力発信事業費 448万円

〔債務負担行為 3,574万円〕

令和7年に開催される大阪・関西万博において、食・自然・歴史文化をテーマに愛媛の魅力を効果的かつ効率的に発信し、認知度向上と誘客促進を図るため、「疲れたら、愛媛。」をコンセプトにブース出展内容を企画



- 出展内容**
- 出展期間：令和7年8月27日(水)～30日(土)(予定)
 - 企画イメージ：
 - ①愛媛のグルメを満喫できる飲食・物販スペースの設置
 - ②愛媛の自然・歴史文化・アクティビティが体験できる日替わり企画
 - ③AR等のデジタル技術を活用した愛媛観光のプロモーション

新

④ 愛媛・モザンビーク万博国際交流事業費 500万円

大阪・関西万博に向けて、県民の国際理解の向上や多文化共生地域づくりの進展を図るため、モザンビーク関係者や万博関係者を県内に招き、県民参加型イベントを開催

4 当面する課題への対応

① 新型インフルエンザ等対策事業費 5億5,442万円
 新興感染症発生時における実効性のある医療提供体制を構築するため、県と医療措置協定を締結する医療機関に対し、新興感染症対応に必要な施設・設備整備を支援

② 官民共創拠点整備推進事業費 2,358万円
 県内外の産学官等が地域課題の解決に向け共創し、県内企業の稼ぐ力の向上やスタートアップの支援等を通じた地域経済の活性化等につなげるため、新第二別館1・2階への官民共創拠点の整備の具体化に着手

③ 松山城北特別支援学校(仮称)整備事業費 3億2,142万円
 〔債務負担行為 5億 884万円〕

みなら特別支援学校松山城北分校を拡充し、中予北部の拠点となる小・中・高一貫の知的障がい特別支援学校の令和8年4月開校に向け、食堂棟の新築工事を実施

④ 県立図書館耐震・機能向上改修事業費 2億2,632万円
 〔債務負担行為 4億8,697万円〕

県立図書館の耐震性・機能向上を図るため、耐震改修工事を実施するとともに、利用環境の改善対策や外壁改修等の老朽化対策を実施

【改修イメージ】



玄関ホール



閲覧スペース
(子ども読書室)



トイレ

⑤ 財政基盤強化積立金 25億9,327万円
 地方財政法に基づき、令和5年度の決算剰余金の1/2相当額を積み立て

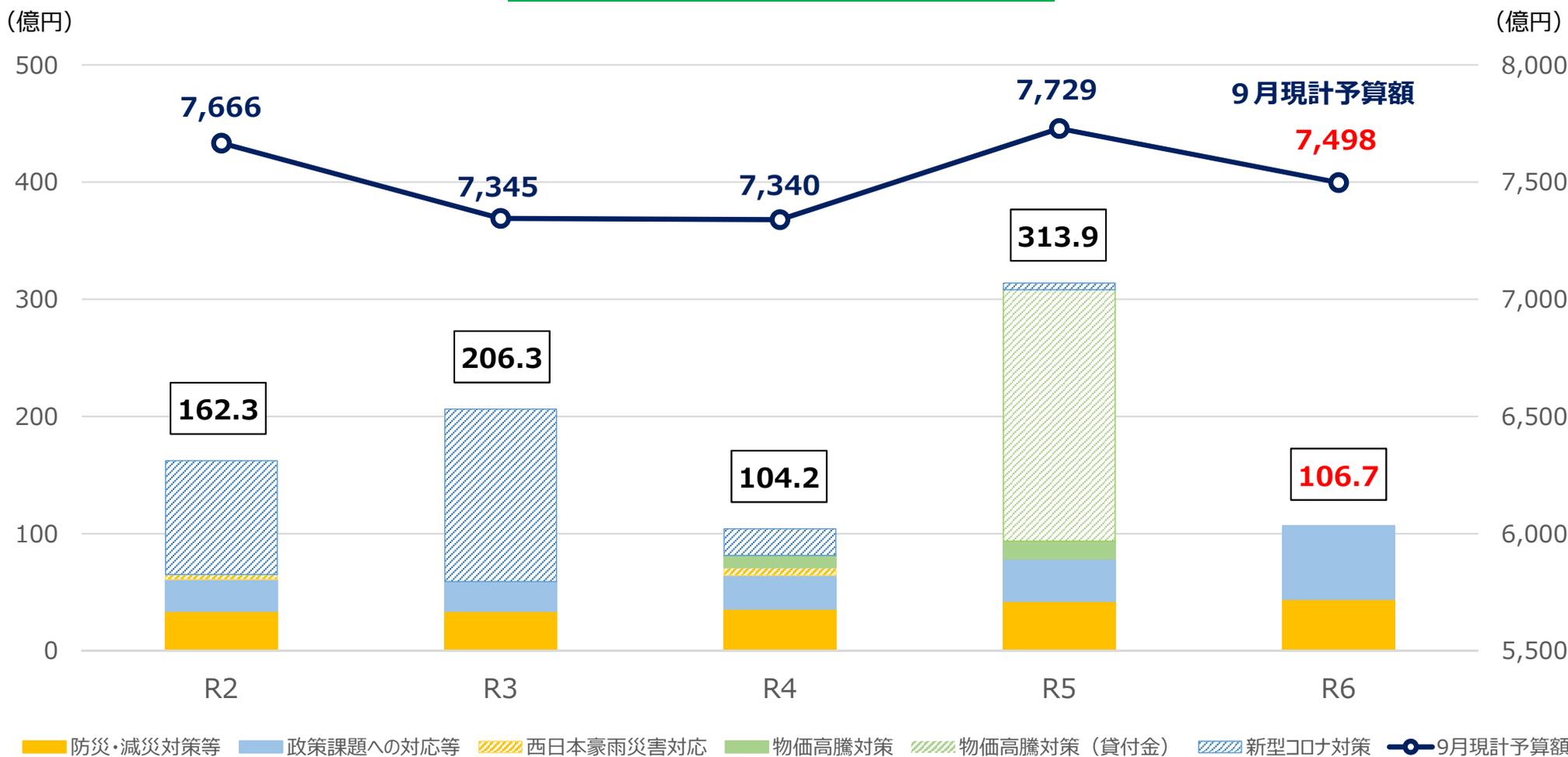
令和6年度9月補正予算（案）の規模

会計	9月補正予算額	9月現計予算額	対前年度比
一般会計	106億6,738万円	7,497億8,719万円	97.01%

9月補正

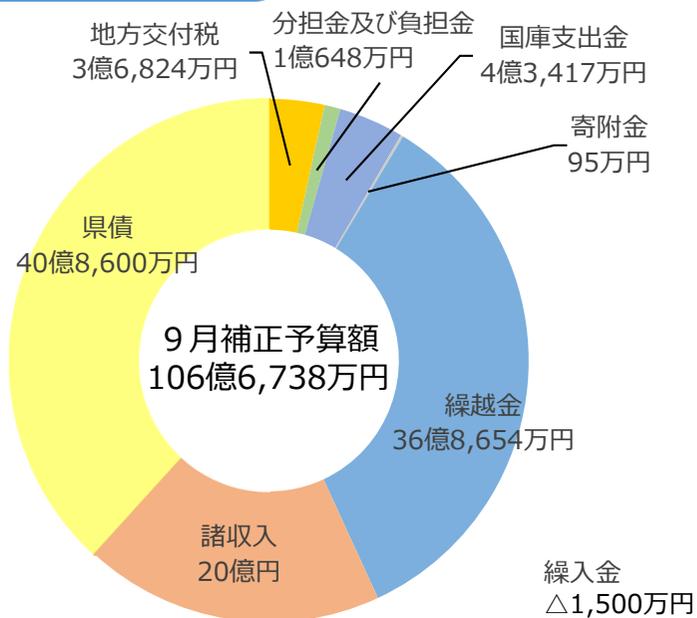
9月補正予算の推移（一般会計）

9月現計

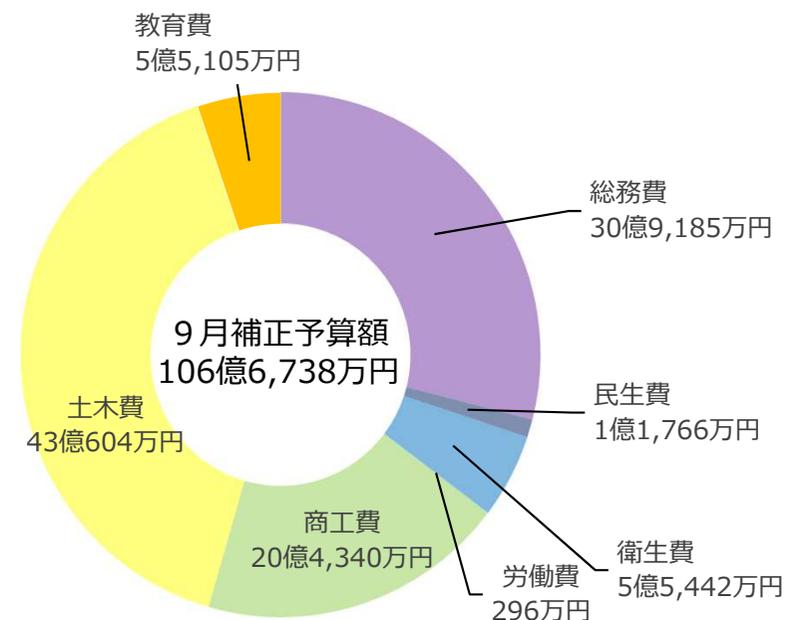


令和6年度9月補正予算（案）の内訳

一般会計 歳入内訳



一般会計 歳出内訳



地方交付税	普通交付税
分担金及び負担金	土木費負担金
国庫支出金	衛生費国庫補助金、民生費国庫補助金 など
寄附金	ふるさと寄附金
繰入金	地域医療介護総合確保基金繰入金
繰越金	決算剰余金
諸収入	中小企業振興資金貸付金償還金
県債	県単独緊急防災・減災対策事業等への充当予定額

総務費	財政基盤強化積立金 など
民生費	ひめボス宣言事業所魅力発信事業費 など
衛生費	新型インフルエンザ等対策事業費
労働費	ベトナム人材受入拡大推進事業費
商工費	中小企業振興資金貸付金 など
土木費	県単独緊急防災・減災対策事業 など
教育費	松山城北特別支援学校（仮称）整備事業費 など